

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月12日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社gumi
【英訳名】	gumi Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 宏尚
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 川本 寛之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 川本 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	20,621,645	11,192,848
経常利益又は経常損失 () (千円)	292,642	168,989
四半期(当期)純損失 () (千円)	225,291	184,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,382	154,942
純資産額 (千円)	16,343,506	3,497,481
総資産額 (千円)	23,619,332	5,531,670
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	9.02	10.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	61.5

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 当社は、第7期第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第7期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年8月13日付でgumi Canada, Inc.を、平成26年10月13日付でgumi Sweden ABを、平成27年1月29日付でgumi Germany GmbHを新規設立し、また、台湾谷米數位科技有限公司及びgumi America, Inc.は重要性が増したことにより、それぞれ当第3四半期連結累計期間より連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、平成26年11月14日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

gumiグループ（以下「当社」）の当第3四半期連結累計期間の売上高は20,621,645千円、営業利益は420,347千円、経常利益は292,642千円、四半期純損失は225,291千円となりました。

当第3四半期連結累計期間に関する主な要因は次のとおりです。

当社は、平成26年4月期第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年4月期第3四半期の数値及び平成27年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

売上高

売上高は20,621,645千円となりました。これは主に、当社子会社の株式会社エイリムがリリースしましたスマートフォン向けネイティブアプリ「ブレイブ フロンティア」が好調に推移したことによるものです。

なお「ブレイブ フロンティア」は2015年1月15日に全世界ダウンロード数合計2,000万件を達成し、MAU（Monthly Active User：月間アクティブユーザー数）も引き続き好調な水準を維持しています。

営業利益

営業利益は420,347千円となりました。当社では開発ゲームタイトル数の拡充のために国内外での開発投資を積極化していること、及びゲーム配信のプラットフォームへの支払手数料が売上高に比例して増加するため、売上原価が増加しています。加えて、主に「ブレイブ フロンティア」に係る広告費が増加したことで、販売費及び一般管理費が増加しています。

経常利益

経常利益は292,642千円となりました。これは主に、営業外費用として、為替変動に伴う為替差損63,720千円を計上したこと、及び東京証券取引所上場に伴う新規株式発行等により、株式交付費56,963千円を計上したことによるものです。

四半期純損失

主に法人税、住民税及び事業税を511,067千円計上したこと等により、四半期純損失は225,291千円となりました。

なお、当社はモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,619,332千円となり、前連結会計年度末比18,087,661千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が16,440,372千円増加したことによるものであります。

負債は7,275,826千円となり、前連結会計年度末比5,241,636千円増加いたしました。主な内訳は、買掛金が236,294千円、短期借入金が1,700,000千円（1年内含む）、未払法人税等が432,762千円、長期借入金2,000,000千円増加したことによるものであります。

純資産は16,343,506千円となり、前連結会計年度末比12,846,024千円増加いたしました。なお、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数(正社員数)は事業規模の拡大により、前連結会計年度末と比べ266名増加し、901名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,878,000
計	98,878,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,014,500	29,014,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	29,014,500	29,014,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月17日 (注)1	普通株式 1,500,000	普通株式 28,664,500	2,351,250	8,832,984	2,351,250	8,822,984
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日 (注)2	普通株式 350,000	普通株式 29,014,500	7,560	8,840,544	7,560	8,830,544

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額 3,300円

引受価額 3,135円

資本組入額 1,567.50円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,164,500	271,645	株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,164,500	-	-
総株主の議決権	-	271,645	-

(注)平成26年12月17日を払込み期日とする公募増資により、発行済株式数が1,500,000株増加し、また平成26年12月25日及び平成26年12月26日に新株予約権の行使により、発行済株式数が350,000株増加しておりますが、上記株数は発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,915	18,918,287
売掛金	2,023,797	2,322,141
その他	72,943	258,971
流動資産合計	4,574,657	21,499,400
固定資産		
有形固定資産	185,150	344,947
無形固定資産		
のれん	302,158	250,477
その他	23,792	551,526
無形固定資産合計	325,951	802,003
投資その他の資産	445,911	972,980
固定資産合計	957,013	2,119,931
資産合計	5,531,670	23,619,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,927	685,222
短期借入金	800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	77,556	510,318
その他	640,748	1,466,825
流動負債合計	1,967,232	5,162,367
固定負債		
長期借入金	-	2,000,000
資産除去債務	52,159	89,747
繰延税金負債	14,797	23,711
固定負債合計	66,956	2,113,458
負債合計	2,034,189	7,275,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,316,456	8,840,544
資本剰余金	2,306,456	8,830,544
利益剰余金	1,297,901	1,522,953
株主資本合計	3,325,011	16,148,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,755	6,818
為替換算調整勘定	75,759	98,001
その他の包括利益累計額合計	79,514	104,820
少数株主持分	92,954	90,549
純資産合計	3,497,481	16,343,506
負債純資産合計	5,531,670	23,619,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	20,621,645
売上原価	13,327,911
売上総利益	7,293,733
販売費及び一般管理費	6,873,386
営業利益	420,347
営業外収益	
受取利息及び配当金	803
経営指導料	7,200
消費税等免除益	7,806
補助金収入	15,187
その他	5,799
営業外収益合計	36,796
営業外費用	
支払利息	17,089
為替差損	63,720
株式交付費	56,963
持分法による投資損失	22,668
その他	4,059
営業外費用合計	164,501
経常利益	292,642
税金等調整前四半期純利益	292,642
法人税、住民税及び事業税	511,067
法人税等調整額	4,254
法人税等合計	515,321
少数株主損益調整前四半期純損失()	222,678
少数株主利益	2,612
四半期純損失()	225,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	222,678
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,062
為替換算調整勘定	21,233
その他の包括利益合計	24,296
四半期包括利益	198,382
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	199,986
少数株主に係る四半期包括利益	1,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間より、gumi Canada, Inc.、gumi Sweden AB及びgumi Germany GmbHを新規設立し、また、台湾谷米數位科技有限公司及びgumi America, Inc.は重要性が増したことにより、連結範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	83,909千円
のれんの償却額	51,681 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月6日付で3,446,546千円、平成26年7月4日付で1,553,920千円、平成26年9月24日付で3,330,090千円第三者割当増資の払込を受けました。平成26年12月18日付で東京証券取引所の市場一部に上場し、平成26年12月17日に4,702,500千円の払込みを受けました。平成26年12月25日付で11,620千円、平成26年12月26日付で3,500千円新株予約権の行使が行われました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,524,088千円、資本準備金が6,524,088千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,840,544千円、資本剰余金が8,830,544千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	9.02円
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額 (千円) ()	225,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円) ()	225,291
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,985,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成26年 7 月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

株式会社gumi
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長南 伸明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社gumiの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社gumi及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。